

令和4年度決算に対する消防経営戦略プランによる効果の検証

1. 行財政改革への取り組みについて

消防経営戦略プラン（以下「プラン」という。）は、令和元年度からの5年間を計画期間としているもので、人口減少等により地域社会の経済基盤の維持が難しくなっていく状況のなか、新たな戦略を展開し、新時代にふさわしい消防行財政システムの構築が必要不可欠であったことから、健全な消防運営を推進していくため策定したものです。

この度、プランに定める経費削減項目について、昨年度の行財政改革への取り組みを振り返り、その効果の検証結果を報告するものです。

2. 検証対象及び経費削減項目

令和4年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算のうち、プランの経費削減項目として積上げた下記の項目について、平成29年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算との比較から検証しました。

- (1) 人件費 通勤手当、特殊勤務手当、再任用職員人件費
- (2) 物件費 総務管理事業、消防活動事業、救急救助活動事業、
予防活動事業、庁舎管理事業、通信設備管理事業、車両管理事業

3. 効果額

単位：円

目	細目	平成29年度 予算額	削減効果 見込額	平成29年度	令和4年度	効果額
				決算額	決算額	
常備 消防費	人件費事業	60,216,000	-12,008,000	52,118,070	36,761,360	-15,356,710
	人件費 小計	60,216,000	-12,008,000	52,118,070	36,761,360	-15,356,710
	総務管理事業	18,331,000	-2,307,000	17,103,646	18,569,449	1,465,803
	消防活動事業	14,625,000	-1,465,000	13,852,071	7,832,709	-6,019,362
	救急救助活動事業	16,294,000	-1,632,000	15,775,794	12,770,885	-3,004,909
	予防活動事業	2,832,000	-284,000	2,479,131	1,421,594	-1,057,537
	庁舎管理事業	51,183,000	-5,124,000	44,588,057	49,962,062	5,374,005
	通信設備管理事業	19,176,000	-1,919,000	17,665,339	17,699,204	33,865
	車両管理事業	2,830,000	-284,000	2,649,797	2,621,336	-28,461
	物件費 小計	125,271,000	-13,015,000	114,113,835	110,877,239	-3,236,596
合計	185,487,000	-25,023,000	166,231,905	147,638,599	-18,593,306	
				89.6%	※平成29年度予算執行率	

削減効果
見込額合計 **-25,023,000**

効果額合計 **-18,593,306**

4. 効果額の検証

人件費については、平成 31 年度に実施した職員の通勤手当を国に準拠及び救急救命士の出動手当の見直しにより、令和 4 年度は 5,281,710 円の効果、再任用者の人件費に関しては週 5 分の 4 の任用を基準として、週 5 分の 3 の任用との年収差分（5 分の 1）とフルタイム任用の採用による新規採用職員数の減による年収分の合算 10,075,000 円の効果があり、併せて 15,356,710 円の削減となりました。

物件費については、総務管理事業をはじめ各事業において、平成 31 年度より電気使用料やガス使用料、その他エレベーター等各委託契約内容の見直しや一括契約等を実施した他、医薬材料費や消耗品費についても、一括購入や仕様の統一等により、3,236,596 円の効果がありました。

なお、これらの効果は新型コロナウイルス感染症に係る経費など、平成 29 年度と条件の異なる事項を控除したもので、総額 18,593,306 円の削減となりました。

5. 検証結果のまとめ

プランでは、平成 29 年度の当初予算をもとに削減効果見込額を設定しており、人件費と物件費を合わせて、25,023,000 円の効果を生み出すことを目標としています。

しかしながら、令和 4 年度は目標を 6,429,694 円下回る効果額となりました。

これは、世界的な原油価格の急激な上昇の影響と併せて、コロナ禍での感染防止対策の徹底により、庁舎管理事業の電気使用料をはじめとする光熱水費が大幅に増大（5,924,757 円）したとともに、救急出動件数がコロナ禍以前の水準（令和元年度比 6.2%増）に戻ったことが要因であるものと検証しています。

令和 4 年度は目標額に達することができませんでしたが、令和元年度から実行してきたプランの削減項目については、計画期間の終了後も持続可能な取り組みとなっているものと考えております。

これらの取り組みを持続することは当然のことながら、現在策定中の次期プランでは、新しい視点により、プランの理念である消防行政サービスの向上、消防に求められているニーズの的確な把握、組織体制の維持を踏襲しながら、効率的な財政運営体制の確立とともに住民サービスの強化につながる組織力の強化を目指してまいります。